

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 4月1日	長崎県保育士登録業務委託		東京都千代田区麹町1丁目6-2 社会福祉法人 日本保育協会 理事長 大谷 泰夫	社会福祉法人日本保育協会（登録事務処理センター）は、保育士登録関係業務について、全国的にデータの一元化、手数料及び添付書類・納付方法の統一化により業務を効率的かつ円滑に行うため、厚生労働省の指導のもとに設けられた全国唯一の受託機関であり、本県においても同協会に委託を行うもの。なお、全都道府県が業務委託を行っている。	第167条の2第1項 第2号
2	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 4月1日	平成31年度「長崎っ子のためのメディア環境改善事業」業務委託	1,638,900	長崎市桜町4番1号 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長威	当該事業は、スマートフォン等のメディア危機等に係る有害環境から子どもたちを守り、健全育成を図ることを目的に、ココロねっこ運動の一環として実施するものである。 契約相手である長崎県青少年の育成会議は、青少年の健全な育成を図ることを目的として設立された団体であり、県内全ての市町・地域組織を網羅したネットワークを活かし、ココロねっこ運動を県民運動として積極的に推進している唯一の団体であることから、当該事業の目的を達成するための条件を満たしている団体は長崎県青少年育成県民会議以外にないため。	第167条の2第1項 第2号
3	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 4月1日	平成31年度長崎県保育所職員研修事業	2,158,604	長崎市茂里町3-24 一般社団法人 長崎県保育協会 会長 西川 義文	本事業は、保育士の資質向上を図ることを目的としているが、各県に設置している福祉人材センターなどが担っている例が多い。 一般社団法人長崎県保育協会は、乳幼児保育の振興に寄与することを目的として設置された公益法人であり、乳幼児保育の内容、指導方法等の調査研究等を事業内容としている。また、当該団体には、県内のほとんどの保育所が会員として登録しているおり、県内保育所の状況を把握できる唯一の団体である。以上のことから、本事業の目的である保育所職員の資質向上を図るため、県内保育所現場の実態を踏まえた効果的な研修事業を企画できる機能を有している。 以上の理由により、当該団体が事業目的を十分に達成できる唯一の団体である。	第167条の2第1項 第2号
4	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 4月1日	平成31年度保育士人材確保等事業委託	13,935,991	長崎市茂里町3-24 一般社団法人 長崎県保育協会 会長 西川 義文	保育士人材確保等事業は、保育士・保育所支援センターの運営を行う事業であるが、センターにはコーディネーターを配置し、潜在保育士の就職支援や保育所等の潜在保育士活用支援等を行うこととしている。センターには潜在保育士の希望勤務時間や勤務形態等について保育所等と調整する機能が必要であり、県内全域で取り組む必要がある。このため、県内の保育所等の実態を把握しており保育所等と密接に連携がとれる一般社団法人長崎県保育協会に平成25年10月より業務委託し、同年12月にセンターを開設した。事業の実施にあたっては、既に実績があり、保育に関する専門的知識を持ち、現場の保育所等の実態を把握している同協会が継続して業務を行うことが最も効果的かつ効率的である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 6月24日	長崎県幼稚園等の人材確保支援事業業務委託	3,043,800	長崎市文教町1番14号 国立大学法人 長崎大学 学長 河野 茂	<p>本事業は、幼稚園等の人材確保支援を目的とした文部科学省の調査研究委託事業であり、「専門家による幼稚園教諭への支援を通じた離職防止・定着促進に関する調査研究」をテーマとして実施するものである。</p> <p>研究の核となる「調査・分析・啓発」について、教師・保育士等を対象とした発達障害児支援のための職業実践力育成プログラムの開発・実施のほか、学校現場等へアウトリーチを行う為のスタッフを擁し、また教育・医療両面の知識と技術を有しアプローチできる機関は、県内において長崎大学（子どもの心の医療・教育センター）のみであり、委託先が特定されるため</p>	第167条の2第1項 第2号
6	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2020年 3月30日	令和2年度「長崎県婚活サポートセンター運営事業」業務委託	31,900,000	長崎市元船町17-1 公益財団法人 ながさき地域 政策研究所 理事長 菊森 淳文	<p>県では、少子化最大の要因とされる未婚化に歯止めをかけるため、めぐりあい事業、縁結び隊、お見合いシステム、企業間交流事業の4つの事業を実施しているが、成婚数やお見合いシステム会員登録数等の数値目標の達成に向けては、引き続き4つの結婚支援事業を連動させて一体的に推進し、相乗効果を最大限に高める必要がある。</p> <p>このうち、年間5千人以上の独身者が参加し、4事業の中でも重要な役割を果たしている「めぐりあい事業」は、県と公益財団法人ながさき地域政策研究所との協働事業であるが、その運営は同研究所が自主事業として担っていることから、これらの4事業を一体的に実施できるのは同研究所以外になく、また、その成果も今年度の成婚実績に現れている。</p> <p>また、めぐりあい事業の運営資源をその他の事業にも活用することができ、県が負担する経費の縮減も図られることから、本事業を同研究所へ委託する。</p>	第167条の2第1項 第2号
7	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2020年 3月31日	令和2年度ながさき子育て応援ネット・アプリ運営及び管理運用業務委託	1,760,000	長崎市桜町4番1号 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長蔵	<p>当該委託は、「ながさき子育て応援ネット・アプリ」（ネット・アプリ）の運営及び管理運用のために行うものである。</p> <p>このネット・アプリの中核となる内容は、ながさき子育て応援の店事業に関するもの（パスポートの発行、応援の店の地図表示・情報検索）であるが、同事業の事務局は長崎県青少年育成県民会議であることから、委託先は長崎県青少年育成県民会議に特定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
8	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2019年 4月1日	A T L ウイルス母子感染防止対策事業委託	5,000,000	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 会長 村上 俊雄	<p>同医会には、県のすべての産婦人科が加入しているため、A T L キャリア妊産婦から出生した子に対し新たな感染を防止するための指導や事業の普及啓発には最も適しており、長年にわたる同医会のデータの蓄積が本事業の推進に不可欠である。また本事業を実施できる機関も他にない。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：福祉保健部こども政策局

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2019年 4月1日	先天性代謝異常等検査委託	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986番地3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	本事業は、新生児に対する先天性代謝異常検査等を適切な検査機関に委託して実施するものであり、その性質上競争入札に適さない。先天性代謝異常等検査実施要綱に基づき委託先が選定される。先天性代謝異常等検査及びタンデムマス検査を実施できる機器を導入している機関は、県内には他にない。	第167条の2第1項 第2号
10	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2019年 4月1日	DV被害者等自立支援事業	7,839,150	非公開	DV被害者は、その対象者が肉体的・精神的にダメージを受けている場合が多く、また、生命の危機により加害者から避難していることもあり、安全に支援を行うためには高い法的専門知識や相談技術、支援業務に関する経験・実績が欠かせないことから、競争入札には適しない。また、本事業を行うに当たっては、県内の医療・警察・裁判所・行政機関等との信頼に基づく連携関係を有する必要がある、以上の条件を満たす団体は、長年にわたってDV被害者の支援を独自で実施している当団体のみであるため。	第167条の2第1項 第2号
11	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2019年 8月26日	児童扶養手当システム改修業務委託	1,339,200	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	本業務は、制度改正による支払い回数の変更に伴い、児童扶養手当システムを改修するものである。 児童扶養手当は、ひとり親家庭の児童が養育される家庭の生活の安定と自立に寄与するため、当該児童に手当を支給し、児童の福祉増進を図るものであり、手当の性質上、支払いの停滞は許されない。 また、通常システム稼働時において、エラー解消作業を行いながら、一体的に改修及び検証作業を行う必要がある。 したがって、当該業務を行えるのは現行システムを開発し、これまでのシステム改修及び維持管理も行っており、システムについて熟知している同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名：福祉保健部こども政策局 こども未来課 契約日：平成31年4月1日 契約の名称：長崎県保育士登録業務委託

項目	単価	備考
保育士証の交付	3,360円	消費税を含まない
保育士証の書換え交付	1,280円	消費税を含まない
保育士証の再交付	880円	消費税を含まない

別紙 部局名：こども政策局 こども家庭課
契約日：平成31年4月1日
契約の名称：先天性代謝異常等検査委託

項目	単価	備考
先天性代謝異常検査	1,350円	
先天性甲状腺機能低下症検査	750円	
タンデムマス検査	1,100円	